

平成 28 年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成 13 年 3 月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきており、平成 20 年度決算からは、平成 18 年 8 月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表してきました。

平成 28 年度決算からは、平成 27 年 1 月に総務省から要請があった「統一的な基準」に基づき財務諸表等を作成しています。

《作成書類》

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が 1 年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

《対象範囲》

- 一般会計等（一般会計及び以下の特別会計）
 - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
 - ・母子父子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
 - ・就農支援資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
 - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計
 - ・「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

○全体

上記一般会計等に加え、公営企業会計（5 会計）、その他特別会計（2 会計）

○連結

上記一般会計等・全体に加え、富山県が出資する法人のうち、公立大学法人富山県立大学、富山県道路公社、富山県の出資比率が 2 分の 1 以上の法人、富山県の出資比率が 4 分の 1 以上で「富山県知事の調査等の対象となる法人を定める条例」に定める法人を対象

（全体及び連結対象は、別紙参照）

《基準日》

平成 29 年 3 月 31 日（平成 28 年度末）

対象範囲

一般会計等（12会計）

一 般 会 計
物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計
収 入 証 紙 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
中 小 企 業 活 性 化 資 金 特 別 会 計
就 農 支 援 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計
奨 学 資 金 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

公営企業会計（5会計）

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 開 発 事 業 会 計

その他特別会計（2会計）

港 湾 施 設 特 別 会 計
工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計

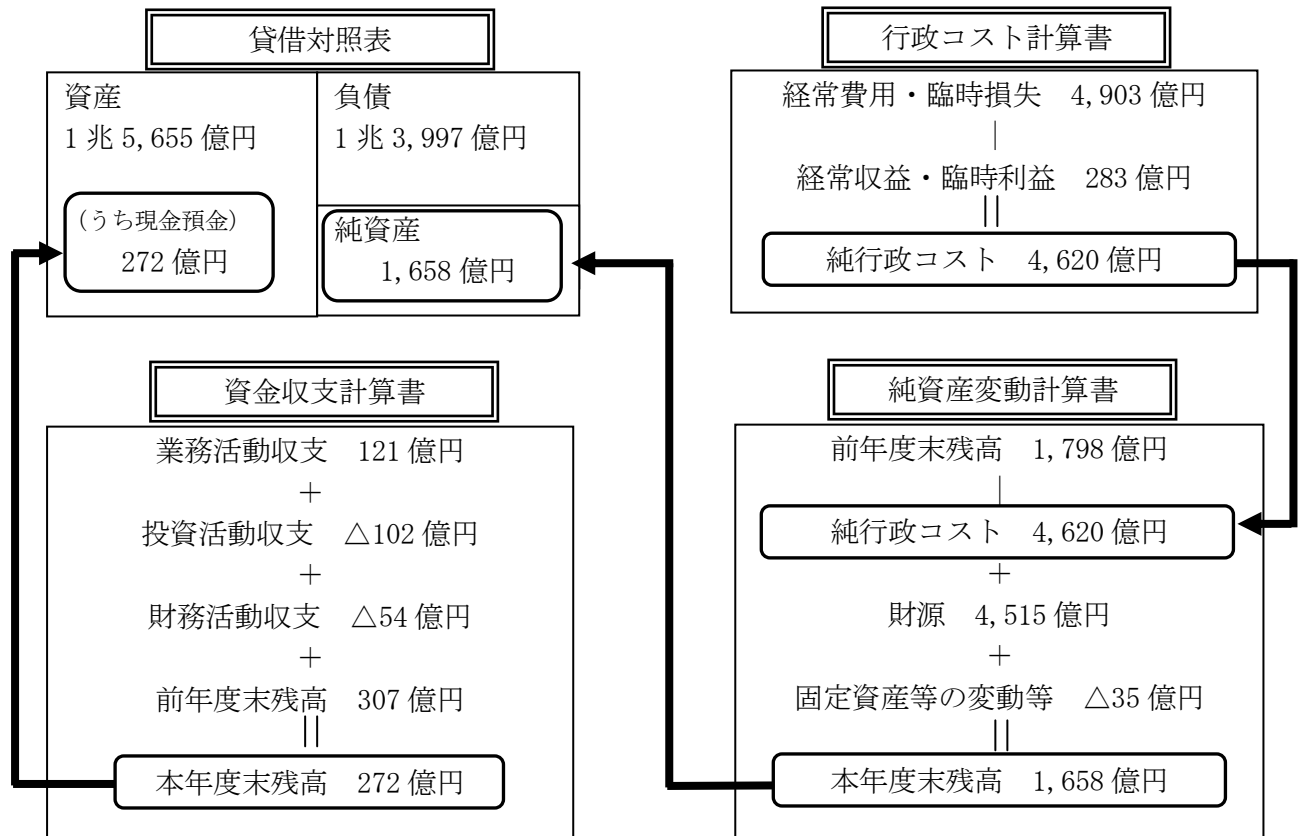
県出資法人（36法人）

法人名	県出資金 (千円)	出資 割合	業務概要
○地方独立行政法人			
公立大学法人富山県立大学	6,614,440	100.0%	富山県立大学の設置・管理
○地方三公社			
富山県道路公社	5,745,000	100.0%	有料道路の建設・管理
○出資法人			
(一財)富山県消防設備保守協会	500	33.3%	火災災害予防の推進
富山空港ターミナルビル(株)	333,370	33.3%	空港ターミナルの管理運営
万葉線(株)	150,000	30.1%	万葉線の運営
あいの風とやま鉄道(株)	2,520,000	63.0%	あいの風とやま鉄道の運営
富山県いきいき物産(株)	40,000	27.7%	物産の展示・販売等
(公財)とやま国際センター	520,000	76.5%	国際交流活動等の推進
(公財)富山県文化振興財団	6,000	100.0%	文化施設の管理運営、県民の文化・教養の普及向上等
(公財)富山県女性財団	32,000	68.1%	男女共同参画の推進
(公財)とやま環境財団	484,900	82.9%	環境保全の啓発・指導
(公財)環日本海環境協力センター	250,000	100.0%	海洋環境保全等の推進
とやま医療健康システム(株)	375,000	26.6%	PETセンターの賃貸・保守・管理等
(公財)富山県健康づくり財団	32,000	50.0%	健康施設等の管理運営
(公財)富山県生活衛生営業指導センター	2,000	40.0%	生活衛生関係営業の経営の健全化・振興
(一財)近畿富山会館	10,000	47.6%	観光宣伝・物産紹介等
(公財)富山県新世紀産業機構	11,000	91.7%	県内中小企業者に対する総合支援
(一財)富山会館	30,000	100.0%	観光宣伝・物産紹介、赤坂会館の管理運営
(一財)富山産業展示館	30,000	60.0%	展示場、会議室の貸出
(一財)富山県産業創造センター	30,000	60.0%	見本市・展示会等の開催、研究開発型産業の育成
(株)富山県総合情報センター	600,000	34.5%	情報ビルの管理運営等
(株)富山県産業高度化センター	400,000	26.3%	企業活動の支援
(一財)富山勤労総合福祉センター	19,000	50.0%	呉羽ハイツ、自遊館の管理運営
(一財)富山県勤労者信用基金協会	181,600	29.0%	融資制度の信用供与
(公財)富山県労働福祉基金	99,000	33.0%	勤労者福祉の推進
(公社)富山県農林水産公社	266,720	80.9%	農林水産業の振興
(公社)富山県野菜価格安定資金協会	142,500	73.1%	野菜価格の安定
(公社)富山県畜産振興協会	113,000	46.1%	畜産に関する指導等
(公財)花と緑の銀行	4,000	66.7%	花と緑の活動への支援
(公財)富山県建設技術センター	3,000	100.0%	公共工事の積算、工事管理等
(公財)立山カルデラ砂防博物館	20,000	66.7%	立山カルデラ砂防博物館の運営
(公財)伏木富山港・海王丸財団	25,000	59.5%	港湾施設の管理運営等
(公財)富山県民福祉公園	3,000	60.0%	県民公園等の管理運営
(公財)富山県下水道公社	22,500	50.0%	流域下水道の維持管理等
(公財)富山県ひとづくり財団	297,500	99.2%	人材・子どもの育成等
(公財)富山県暴力追放運動推進センター	635,128	86.1%	暴力団対策の推進

＜統一的な基準による財務書類＞

複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示

＜財務 4 表の相関関係＞



※金額は平成 28 年度の一般会計等の決算額

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,527,559	固定負債	1,243,318
有形固定資産	1,347,159	地方債	1,100,822
事業用資産	265,722	長期未払金	381
土地	124,626	退職手当引当金	126,201
立木竹	4,346	損失補償等引当金	14,748
建物	337,517	その他	1,165
建物減価償却累計額	△ 204,987	流動負債	156,388
工作物	10,523	1年内償還予定地方債	146,003
工作物減価償却累計額	△ 7,045	未払金	9
船舶	1,384	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,384	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,855
航空機	615	預り金	1,386
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	135
その他	-	負債合計	1,399,706
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	742	固定資産等形成分	1,537,474
インフラ資産	1,065,384	余剰分(不足分)	△ 1,371,639
土地	371,373		
建物	468		
建物減価償却累計額	△ 301		
工作物	1,983,431		
工作物減価償却累計額	△ 1,315,680		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,093		
物品	20,933		
物品減価償却累計額	△ 4,880		
無形固定資産	3,122		
ソフトウェア	1		
その他	3,122		
投資その他の資産	177,278		
投資及び出資金	48,702		
有価証券	15,314		
出資金	33,388		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,923		
長期貸付金	42,918		
基金	82,811		
減債基金	39,203		
その他	43,608		
その他	421		
徴収不能引当金	△ 497		
流動資産	37,981		
現金預金	27,161		
未収金	1,054		
短期貸付金	2,857		
基金	7,058		
財政調整基金	2,381		
減債基金	4,677		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 149		
資産合計	1,565,540	純資産合計	165,835
		負債及び純資産合計	1,565,540

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	489,287
業務費用	260,869
人件費	125,947
職員給与費	109,150
賞与等引当金繰入額	8,855
退職手当引当金繰入額	5,251
その他	2,690
物件費等	89,564
物件費	37,534
維持補修費	12,202
減価償却費	39,801
その他	27
その他の業務費用	45,358
支払利息	12,157
徴収不能引当金繰入額	-
その他	33,201
移転費用	228,418
補助金等	123,695
社会保障給付	6,387
他会計への繰出金	98,130
その他	206
経常収益	27,939
使用料及び手数料	9,783
その他	18,156
純経常行政コスト	461,348
臨時損失	1,007
災害復旧事業費	642
資産除売却損	365
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	348
資産売却益	50
その他	298
純行政コスト	462,007

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	179,759	1,560,579	△ 1,380,820
純行政コスト(△)	△ 462,007		△ 462,007
財源	451,541		451,541
税収等	402,913		402,913
国県等補助金	48,628		48,628
本年度差額	△ 10,466		△ 10,466
固定資産等の変動(内部変動)		△ 19,647	19,647
有形固定資産等の増加		33,382	△ 33,382
有形固定資産等の減少		△ 50,442	50,442
貸付金・基金等の増加		36,392	△ 36,392
貸付金・基金等の減少		△ 38,978	38,978
資産評価差額	△ 3,644	△ 3,644	
無償所管換等	186	186	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 13,924	△ 23,105	9,181
本年度末純資産残高	165,835	1,537,474	△ 1,371,639

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	456,649
業務費用支出	228,231
人件費支出	133,293
物件費等支出	49,773
支払利息支出	12,157
その他の支出	33,008
移転費用支出	228,418
補助金等支出	123,695
社会保障給付支出	6,387
他会計への繰出支出	98,130
その他の支出	206
業務収入	469,244
税収等収入	402,939
国県等補助金収入	29,032
使用料及び手数料収入	9,783
その他の収入	27,490
臨時支出	642
災害復旧事業費支出	642
その他の支出	-
臨時収入	233
業務活動収支	12,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	69,760
公共施設等整備費支出	33,382
基金積立金支出	7,777
投資及び出資金支出	272
貸付金支出	28,329
その他の支出	-
投資活動収入	59,623
国県等補助金収入	19,363
基金取崩収入	11,401
貸付金元金回収収入	27,952
資産売却収入	727
その他の収入	180
投資活動収支	△ 10,137
【財務活動収支】	
財務活動支出	131,964
地方債償還支出	130,873
その他の支出	1,091
財務活動収入	126,569
地方債発行収入	126,339
その他の収入	230
財務活動収支	△ 5,395
本年度資金収支額	△ 3,346
前年度末資金残高	29,121
本年度末資金残高	25,775
前年度末歳計外現金残高	1,639
本年度歳計外現金増減額	△ 253
本年度末歳計外現金残高	1,386
本年度末現金預金残高	27,161

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 5年～80年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（富山県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、自動車及び取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公益社団法人富山 県農林水産公社	—	14,536	6,229	20,765
公益財団法人伏木 富山港・海王丸財団	—	157	—	157
富山県信用保証協 会	—	55	14	69

公益財団法人富山 県新世紀産業機構	—	—	32	32
社会福祉法人富山 県社会福祉協議会	—	—	69	69
計	—	14,748	6,344	21,092

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
富山地方裁判所平成28年（ワ）第142号 損害賠償請求事件 39百万円 等

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
物品調達等管理特別会計
公債管理特別会計
収入証紙特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
中小企業活性化資金特別会計
就農支援資金特別会計
沿岸漁業改善資金特別会計
林業振興・有峰森林特別会計
奨学資金特別会計
公共用地先行取得事業特別会計
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー％
連結実質赤字比率 ー％
実質公債費比率 13.7％
将来負担比率 258.2％

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,536百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 38,918百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 578,745百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 299,025百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 61,574百万円

将来負担額		1, 4 1 9, 7 6 3	百万円
充当可能基金額		6 9, 3 5 5	百万円
特定財源見込額		9, 9 0 2	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		7 2 7, 4 0 2	百万円
③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。			
ア 指定区間外の国道			
工作物	2 5 8, 9 7 6	百万円（減価償却累計額	1 5 2, 1 2 2 百万円）
イ 指定区間の一級河川等			
建物	4	百万円（減価償却累計額	－百万円）
工作物	7 2 3, 6 5 2	百万円（減価償却累計額	3 5 3, 9 1 5 百万円）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,668,896	固定負債	1,293,014
有形固定資産	1,513,815	地方債等	1,143,784
事業用資産	301,342	長期未払金	381
土地	129,693	退職手当引当金	130,643
立木竹	4,346	損失補償等引当金	14,748
建物	381,043	その他	3,458
建物減価償却累計額	△ 219,482	流動負債	167,660
工作物	12,642	1年内償還予定地方債等	151,043
工作物減価償却累計額	△ 7,935	未払金	4,832
船舶	1,832	未払費用	630
船舶減価償却累計額	△ 1,832	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,513
航空機	615	預り金	1,386
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	243
その他	-	負債合計	1,460,673
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,034	固定資産等形成分	1,678,810
インフラ資産	1,181,366	余剰分(不足分)	△ 1,412,490
土地	376,934		
建物	8,794		
建物減価償却累計額	△ 5,931		
工作物	2,284,657		
工作物減価償却累計額	△ 1,517,761		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,672		
物品	64,139		
物品減価償却累計額	△ 33,033		
無形固定資産	3,187		
ソフトウェア	11		
その他	3,176		
投資その他の資産	151,894		
投資及び出資金	26,434		
有価証券	15,317		
出資金	11,117		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,923		
長期貸付金	38,638		
基金	82,811		
減債基金	39,203		
その他	43,608		
その他	1,585		
徴収不能引当金	△ 497		
流動資産	58,098		
現金預金	41,568		
未収金	6,114		
短期貸付金	2,857		
基金	7,058		
財政調整基金	2,381		
減債基金	4,677		
棚卸資産	179		
その他	477		
徴収不能引当金	△ 155		
繰延資産	-		
資産合計	1,726,994	純資産合計	266,321
		負債及び純資産合計	1,726,994

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	522,719
業務費用	296,374
人件費	137,273
職員給与費	119,717
賞与等引当金繰入額	9,510
退職手当引当金繰入額	5,263
その他	2,783
物件費等	111,753
物件費	50,210
維持補修費	12,748
減価償却費	48,369
その他	426
その他の業務費用	47,348
支払利息	12,930
徴収不能引当金繰入額	-
その他	34,418
移転費用	226,345
補助金等	123,048
社会保障給付	6,387
他会計への繰出金	96,688
その他	222
経常収益	59,539
使用料及び手数料	40,062
その他	19,477
純経常行政コスト	463,180
臨時損失	1,555
災害復旧事業費	642
資産除売却損	365
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	548
臨時利益	595
資産売却益	50
その他	545
純行政コスト	464,140

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	283,445	1,701,119	△ 1,417,674
純行政コスト(△)	△ 464,140		△ 464,140
財源	451,052		451,052
税収等	404,234		404,234
国県等補助金	46,819		46,819
本年度差額	△ 13,088		△ 13,088
固定資産等の変動(内部変動)		△ 19,443	19,443
有形固定資産等の増加		45,023	△ 45,023
有形固定資産等の減少		△ 61,477	61,477
貸付金・基金等の増加		36,392	△ 36,392
貸付金・基金等の減少		△ 39,381	39,381
資産評価差額	△ 3,644	△ 3,644	
無償所管換等	186	186	
その他	△ 579	592	△ 1,171
本年度純資産変動額	△ 17,124	△ 22,308	5,184
本年度末純資産残高	266,321	1,678,810	△ 1,412,490

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	480,613
業務費用支出	256,564
人件費支出	144,705
物件費等支出	64,813
支払利息支出	12,930
その他の支出	34,116
移転費用支出	224,050
補助金等支出	120,753
社会保障給付支出	6,387
他会計への繰出支出	96,688
その他の支出	222
業務収入	497,797
税収等収入	402,404
国県等補助金収入	28,072
使用料及び手数料収入	40,534
その他の収入	26,787
臨時支出	642
災害復旧事業費支出	642
その他の支出	-
臨時収入	233
業務活動収支	16,774
【投資活動収支】	
投資活動支出	77,770
公共施設等整備費支出	42,793
基金積立金支出	7,777
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	27,194
その他の支出	0
投資活動収入	60,190
国県等補助金収入	19,527
基金取崩収入	11,803
貸付金元金回収収入	27,952
資産売却収入	727
その他の収入	180
投資活動収支	△ 17,581
【財務活動収支】	
財務活動支出	137,390
地方債償還支出	135,710
その他の支出	1,680
財務活動収入	132,434
地方債発行収入	132,204
その他の収入	230
財務活動収支	△ 4,956
本年度資金収支額	△ 5,763
前年度末資金残高	45,945
本年度末資金残高	40,182
前年度末歳計外現金残高	1,639
本年度歳計外現金増減額	△ 253
本年度末歳計外現金残高	1,386
本年度末現金預金残高	41,568

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,749,486	固定負債	1,345,077
有形固定資産	1,596,155	地方債等	1,181,131
事業用資産	358,592	長期未払金	387
土地	134,030	退職手当引当金	133,014
立木竹	44,985	損失補償等引当金	17,449
建物	394,065	その他	13,097
建物減価償却累計額	△ 225,169	流動負債	183,111
工作物	14,102	1年内償還予定地方債等	159,189
工作物減価償却累計額	△ 8,377	未払金	10,909
船舶	2,762	未払費用	665
船舶減価償却累計額	△ 2,585	前受金	75
浮標等	-	前受収益	285
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,681
航空機	615	預り金	1,785
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	522
その他	93	負債合計	1,528,188
その他減価償却累計額	△ 81	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,768	固定資産等形成分	1,759,401
インフラ資産	1,203,680	余剰分(不足分)	△ 1,465,187
土地	376,934		
建物	17,674		
建物減価償却累計額	△ 11,953		
工作物	2,304,615		
工作物減価償却累計額	△ 1,518,386		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 4		
建設仮勘定	34,794		
物品	70,484		
物品減価償却累計額	△ 36,600		
無形固定資産	3,292		
ソフトウェア	76		
その他	3,216		
投資その他の資産	150,038		
投資及び出資金	7,810		
有価証券	18,489		
出資金	△ 10,710		
その他	32		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,923		
長期貸付金	11,107		
基金	126,144		
減債基金	39,203		
その他	86,941		
その他	2,853		
徴収不能引当金	△ 799		
流動資産	72,366		
現金預金	53,181		
未収金	8,415		
短期貸付金	2,858		
基金	7,058		
財政調整基金	2,381		
減債基金	4,677		
棚卸資産	398		
その他	611		
徴収不能引当金	△ 155		
繰延資産	551		
資産合計	1,822,403	純資産合計	294,214
		負債及び純資産合計	1,822,403

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	537,066
業務費用	317,801
人件費	144,597
職員給与費	124,515
賞与等引当金繰入額	9,686
退職手当引当金繰入額	5,445
その他	4,951
物件費等	123,279
物件費	56,450
維持補修費	15,558
減価償却費	49,676
その他	1,595
その他の業務費用	49,925
支払利息	13,292
徴収不能引当金繰入額	58
その他	36,574
移転費用	219,266
補助金等	115,969
社会保障給付	6,387
他会計への繰出金	96,688
その他	222
経常収益	76,835
使用料及び手数料	40,823
その他	36,012
純経常行政コスト	460,232
臨時損失	4,607
災害復旧事業費	642
資産除売却損	376
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	136
その他	3,454
臨時利益	1,188
資産売却益	341
その他	847
純行政コスト	463,651

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	312,231	1,781,052	△ 1,468,822
純行政コスト(△)	△ 463,651		△ 463,651
財源	450,619		450,619
税金等	404,493		404,493
国県等補助金	46,126		46,126
本年度差額	△ 13,032		△ 13,032
固定資産等の変動(内部変動)		△ 17,653	17,653
有形固定資産等の増加		52,374	△ 52,374
有形固定資産等の減少		△ 67,038	67,038
貸付金・基金等の増加		36,392	△ 36,392
貸付金・基金等の減少		△ 39,381	39,381
資産評価差額	△ 4,680	△ 4,680	
無償所管換等	52	52	
その他	△ 356	631	△ 986
本年度純資産変動額	△ 18,016	△ 21,651	3,634
本年度末純資産残高	294,214	1,759,401	△ 1,465,187